

なかの 市議会だより

8月号

平成23年8月4日発行
No.25

発行 長野県中野市議会 編集 中野市議会だより編集委員会
●ホームページ <http://www.city.nakano.nagano.jp/> ●Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp



中野陣屋前広場公園（THE★若者・まちなか音楽会）



ウェルカムローズ



イングリッシュガーデン

2011
なかのバラまつり
二〇一・六・一〜一九

●市政一般質問	その他	意見書案	人事案	事件案	予算案	条例案	●議案件数及び議決内容	会期	閉会	開会
36件	1件	6件	1件	3件	1件	2件		16日間	6月17日	6月2日
	可決	可決	同意	可決	可決	承認				

6月定例会



西町区から満を持して挙がった市庁舎移転反対の意思表示について

深尾 智計

質問 地元西町区から挙がった反対の意思表示の取り扱いについて。

答弁 西町区には様々な意見があることは、聞いています。引き続き諸団体や区などで、自由かつ達に議論されることを望んでいる。

質問 今後更に表明される区・諸団体からの反対の意思表示への対応について。

答弁 他の反対の意思表示は現在のところ承知していないが、特に市庁舎の移転

整備には、賛否の声があることは十分認識している。

質問 市長が言われた「新しいものはつくりたくない、ワンストップサービスをを行う」の真意について。

答弁 市民が様々な手続きを、一度で一つの場所で行えることが、最も求められる市民サービスと考えたものであり、旧中野高校跡地への庁舎移転ありきでの発言ではない。

質問 「新しいものはつく

らない、ワンストップサービスをを行う」を実現可能な旧中野高校跡地以外の場所施設はあるのか。

答弁 最適地は旧中野高校跡地であろうと思う。

質問 市庁舎を現地で耐震補強等による再構築を。

答弁 今後予定されている北信総合病院の再構築や新斎場建設に係わる負担金等の規模等が明確になった時点で再度財政推計を行い、判断する。

中野市の省エネ対策について

質問 市役所内の省エネ対策について。

答弁 冷房機器の使用制限やグリーンカーテン等の活



東日本大震災など、今回の災害と中野市の防災対策などに関連して

佐藤 恒夫

質問 現市役所本庁舎の耐震強度不足問題について、早急に対処方針を示すべきではないか。

答弁 今後予定されている北信総合病院の再構築及び新斎場建設に伴うそれぞれ

の負担金等の規模が明確になった段階で、再度市の財政推計を行い判断していく。

質問 本庁舎が被災した場合を想定して、豊田支所をバックアップ庁舎と位置づけ、機能を即座に移転して業務を継続できる体制を整えるべきではないか。

答弁 豊田支所は耐震化構造であり、規模もことから、本庁舎が使用不能となった場合には支所に移転

用、また、期日を決めて、業務時間外に庁舎の照明を

全て消灯するなど、エネルギー使用量の削減に可能な限り取り組む。

質問 住宅用太陽光発電システムの更なる普及促進を。

答弁 省エネ意識の高まりに伴い、今後も普及していくものと考えられることから、補助金制度を当面継続する。また、アンケート調査の結果を分析するとともに、太陽光発電のメリットを積極的に周知しながら普及促進に向けた取り組みを進めたいと考えている。

地上デジタル放送終了間際の諸問題について

質問 地デジ対応テレビ買

い替えに伴う不法投棄増加対策について。

答弁 今後も不法投棄等監視パトロールを重点としながら、市民の皆様に対して啓発を行っていく。

住宅リフォーム緊急支援事業の恒久的な継続と新たな支援事業の創設について

質問 業界からは恒久的な継続と、新たな支援事業の創設を求められているが。

答弁 現段階では考えていない。

その他の質問
今回の震災に対する義援金・物資等支援者への対応について

の要望に対して、市はどのように応えていく考えか。

答弁 震災の影響に対応する新たな制度資金について、前向きに検討していきたい。

教育問題について

質問 市の教育委員定数が5人である理由について、平成19年の法改正の趣旨と照らして、見解を伺いたい。

答弁 教育における地方分権の推進等を目的に法改正が行われたが、市民教育懇話会の開催などの手法により、多様な地域住民の意向を教育行政に反映させることができるとの考えから、委員数は増やしていない。

質問 市内の地域バランスを考慮して、教育委員の定数を6人としてはどうか。

答弁 教育委員は全市民的な見地で、市の教育行政の運営に適任と思われる方に就任いただいております。定数増は考えていない。

質問 本年度の市民教育懇話会の開催方針等について。

答弁 少子化の中で、教育力の向上、教育環境づくりなどの課題について、広く市民の意見や要望をお聴きしながら、教育委員会で十分な検討をすることを目的に開催する予定である。



防災対策の
充実強化について
町田 博文

質問 学校施設の防災機能を強化するとともに、専門介助員を配置した福祉避難所を指定すべきではないか。

質問 災害時、被災者への罹災証明書の発行を迅速に行い、救援物資の管理、仮設住宅の入居、義援金を一元的なデータ管理のもとにスムーズに行うためのシステムとして「被災者支援システム」がある。このシステムは、オープンソースとして無償で提供されている。平成21年9月議会でも取り上げたが、このたびの東日本大震災での教訓をもとに、再度導入を提言する

質問 「姥ヶ沢ビーンズ」について

質問 教育委員会としてどのように対応しているか。

業務継続計画
業務継続計画(BCCP)とは、緊急事態に遭遇した場合に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法手段などを取り決めておく計画。

質問 地域防災計画の見直しをする中で検討していく。

質問 災害弱者、要支援者を救出する実践的な想定訓練について検討していく。

質問 毎年行われる9月1日の総合防災訓練を、より実践的な訓練に見直しできないか。

質問 教師同士の学び合いや公開授業、校内研修を積極的に推し進めたらどうか。

福祉避難所
災害時に、介護の必要な高齢者や障害者などを一時受け入れてケアする施設。バリアフリー化され、専門スタッフを配置した介護施設や学校を自治体が指定する。

質問 今年度建設が予定されている老人ホームを、福祉避難所として指定し、建設当初から事業者と連携することができないか。

質問 県施設の格納庫が併設されているので、県と協議しながら、利活用の方について研究していく。

質問 「学びの共同体」をどのように考えるか。

質問 音楽団体やスポーツ団体に対する補助制度がある一方、一般文芸団体に対する補助制度がないのは、公平性からみておかしいのではないか。

オープンソース
ソフトウェアの設計図にあたるソースコードをインターネットなどを通じて無償で公開し、誰でもそのソフトウェアの改良、再配布が行えるようにすること。また、そのようなソフトウェア。

答弁 設置事業者からは地域交流スペースを広くとる等の提案をいただいている。今後、地域の福祉避難所として大きな役割を果たしていただけるようお願いをし

答弁 本年度、費用面、運用方法等を含めて調査していく。

質問 参考にしていくところ

答弁 検討しなければならぬ課題である。

文化振興補助制度の創設について

答弁 学校現場で注目されている指導方法の一つであると認識している。

質問 自主公開研究会に参加して

答弁 中野・下高井教育会に「学びの共同体」を一緒に考えたいという先生方で同好会組織を立ち上げると聞いている。

文化振興補助制度の創設について

オープンソース



**東日本大震災が及ぼす
中野市への影響について**

松野 繁男

質問 公共下水道処理場などから放射性物質が検出されたが原因は。

答弁 福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の飛散によるものと考え。また、雨水が下水に侵入することは十分考えられ、蓄積したと思われる。

質問 市民は大きな衝撃と受け止めている。「市は国の基準と比べても低い値」としているが、農作物への

影響についてはどうか。

答弁 県による放射性物質測定ではアスパラガスが検査対象で、計3回行われたがいずれも不検出であった。

質問 中野市独自の測定及びその数値の公表の考えは。

答弁 中野市でも空間放射線量の測定をするため、4月22日に測定器を発注した。納品までに3ヶ月以上かかるが、納品され次第測定し結果を公表する。

質問 現在豊田地域などで行われている大型公共事業への影響はどうか。

答弁 千曲川築堤、国道117号バイパス、県道三水中野線、県道豊田中野線など各工事については影響はないと聞いている。

今年度の教育行政について

質問 昨年実施された市民教育懇話会にPTA関係者の参加が少なかったが、その対策はどうか。またきめ細かな意見集約のために各学校PTAとの懇談会が有効と思うが考えはどうか。

答弁 広報や各学校を通じて多くの参加を呼びかけて

いく。PTAとの懇談会は市民教育懇話会への参加で、生の声をお聞かせいただく。

質問 通学路の安全は確保できているのか。また冬場の除雪対策は万全か。

答弁 全小中学校において安全点検を行い、児童・生徒には注意して通学するよう指導している。冬場の除雪は安全に登下校できるよう関係機関に働きかける。

市所有の体育施設について

質問 予約困難とされる現在の状況を理解しているか。

答弁 体育施設を予約するには、現在は先着順のため利用者が早朝より並ぶなど

負担となっている。

質問 受付規則の改正についての考えはどうか。

答弁 利用者の負担軽減をはかるため、3か月毎に施設予約を行い重複した場合は、利用者による調整会議で決定する方式に改める。

質問 様々な利用申し込みがあると思うが重複した場合、調整会議での調整方針はあるのか。

答弁 基本的には平等で、重複した場合は、相対の話し合いで決めていただく。

**その他の質問
作動しなかった緊急地震速報について**

分から、個人住民税では、平成24年度分から寄附金控除の対象となる。義援金等が控除の対象と認められるためには、そのお金が、最終的に国や被災された県・市町村等の義援金配分委員会等に拠出されるものであり、そのことが税務署または市において確認できることが必要となる。また、寄附金控除の適用を受けるための手続きについては、所



**東日本大震災及び
長野県北部を震源とする
地震について**

永沢 清生

質問 中野市として今後の支援をどう考えるか。

答弁 東日本大震災及び長野県北部の地震での被災地支援については、これまで

に救済物資の提供、一般廃棄物の処理作業、避難者への住宅の無償提供など、市民の皆様のご協力もいただきながら、物的また人的の

両面から行ってきた。また市内へ避難されている被災者の皆さんの支援については、市に住民登録が無くても、一部を除き、市民と同様のサービスを提供したいと考えている。

質問 義援金は、市民税算定における控除となるか。

答弁 義援金等の税務上の取扱いについて、個人の方が今回の大震災に際して募金団体に義援金を寄附され

得税の確定申告または個人住民税の申告において、申告書に寄附金控除に関する事項を記載し、国や被災された県・市町村または募金団体が発行した受領書等を

添付していただく必要がある。市が行っている義援金の取り組みにおいて、受領を確認した書類の発行件数は、5月末現在で9件である。

原子力発電所について

質問 放射能と被曝の危険性についての市民への周知は。

答弁 子ども、母親に対する勉強会の機会を作ってほしいとのことであるが、子ども・母親に限定するのではなく、広く市民の皆様へ情報提供ができるよう広報

紙等で、周知していきたい。その他の質問
戸別所得補償制度の本格導入について
有害鳥獣対策について



新市建設計画と中野市公共施設整備・市有地利活用計画（案）の見直しについて

高木 尚史

質問 東日本大震災を教訓に旧中野高校校舎を活用する市庁舎建設計画は、財源面と防災拠点としての観点から見直すべきだがどうか。

答弁 災害時の拠点となる庁舎は、耐震性が必要なことや避難場所となり得る会議室や駐車場が必要であることなどが明らかになった。全市の議論の中で最良の結論を出していきたい。

質問 新市建設計画は、策定時よりも財政状況や庁舎建設などの公共施設整備計画に加え、北信総合病院再構築支援などが計画以外の課題となってきたり、見直しをすべきではないか。

答弁 北信総合病院再構築支援、北信保健衛生施設組合の新斎場建設負担金など優先しなければならぬ新たな事業も予定されていることから、整合性を図るため見直しの必要性も含め検討を行っている。

東日本大震災並びに長野県北部を震源とする地震による影響と今後の対応について

質問 国の震災復興財源問題によって、交付税や交付金、補助金が市の事業に与える影響と、財政計画・実施計画の見直しはどうか。

答弁 現在策定済みの計画については、震災等の影響による見直しはしない。有害鳥獣対策事業などの内示額が減額となるようだが、現段階で全容は把握できない。削減があった場合は、事業内容や緊急度、優先度などを総合的に判断し市民生活にとつて安心・安全上欠かせない事業は、一般財源を充て実施していきたい。

質問 災害時において行政と区長や民生委員とが連携する体系をどう構築していくのか。また要支援者の把握の現状と対策はどうか。

答弁 災害時には地域での支え合いが必要であり今後防災計画を見直す中で研究したい。要支援者は中野市災害時支援制度により184人が登録されている。

学校教育について

質問 学校間交流事業や各

学校の特色ある学校づくり事業の実績と成果と、各学校共通事業の導入はどうか。
答弁 職場体験、農作業体験、地域の伝統文化を学ぶなどの事業を通して、自ら進んで参加する積極性や問題を解決しようとする力が育っていると考えている。小中共通の事業の導入については研究していきたい。
質問 経済的な理由によって就学困難な児童に対し就学援助をしているが、動向と分析及び対応はどうか。
答弁 景気の悪化や制度拡充により増加傾向。支援制度の内容については学校を通じ全家庭へ知らせている。

その他の質問
地域主権推進一括三法案の成立後の対応について

市議会を傍聴しませんか

本会議は一般に公開され、個人でも団体でも自由に傍聴できます。市政を知る良い機会です。みなさん議会傍聴にお出かけください。なお、日程は議会事務局へお問い合わせいただくか、市のホームページにも日程等や市政一般質問の状況を掲載しております。次の市議会定例会は9月です。





青木 豊一

東日本大震災と長野県北部を震源とする地震から求められる「福祉と防災の心」をもつ中野市づくりについて

質問 市防災計画見直しは。
答弁 原発事故対策や大震災の教訓を盛り込みたい。
質問 公民館等が避難所になっているのが危険な施設がある。特に小集落の危険な避難所は特例で助成額を増額するなどして一人の犠牲者も出さない対策を求める。
答弁 梨久保集会所は急傾斜で検討が必要かと思う。
質問 東山・長元坊団地集会所が避難場所だが収容可能人数が少ない。安全・安心な避難所設置を求める。
答弁 東山団地は地元と協議する予定である。長元坊団地は県と検討したい。
質問 学校等耐震補強工事を実施し、安全な施設に。
答弁 中野小体育館天井落下防止工事を今年度実施し他も早期工事実施を図る。
質問 東北の小学校で生徒の7割が犠牲になった、避難方法等問題が指摘された。

防災の日を全市的訓練日に。
答弁 総合防災訓練は実践的訓練項目の検討が必要。
質問 住宅リフォームの2回目受付を前倒しし、安全・安心の住宅施策を図るべき。
答弁 考えてみたい。
東京電力福島第一原発事故に伴う中野市への影響と対策等について
質問 原発事故で市内の子供を持つ親をはじめ、市民は放射能汚染を心配している。保育所園庭、小中学校校庭の放射線量と対応は。
答弁 保育園庭の放射線量は把握していないが、県中野庁舎での放射線量は0.04μSvで国の屋外活動を制限する目安の放射線量を下回る。放射線測定器は導入次第

測定する。方法、場所等は検討し測定結果は公表する。
質問 医師が甲状腺がんは通常子供は100万人に1人、チェルノブイリでは6千848人に甲状腺がんが発生したと言っている。保育園や学校給食で昆布等の放射能に強い食材を活用し子供の食の安全と安心の施策推進を。
答弁 学校給食で研究し効果があれば実施に努力する。
質問 原発アンケートどおり廃止・撤廃と判断するか。
答弁 今のままでは問題が多過ぎると回答したと思う。
質問 新エネルギー対応を。
答弁 あらゆる可能性を視野に今後研究していく。
保育園の耐震化等保育行政の充実について

質問 旧建築基準法による老朽保育園の対応はどうか。
答弁 8園中みよし保育園は旧中野高校跡地に建設準備中。他保育園は危険・劣化箇所を改修し安全を図る。
東日本大震災と原発事故に伴う中野市の諸計画への影響について
質問 中野市の諸計画への影響が心配されるがどうか。
答弁 財政面を考慮し対応。
東日本大震災と東京電力福島第一原発事故に伴う地域経済支援について
質問 経済支援の具体化を。
答弁 震災対応としての新たな制度資金を検討したい。



金子 芳郎

中野市の経済状況について

質問 震災以後の景況は悪化傾向にあるが、市の対応策、取り組みについては。
答弁 景況は悪化する見込みが強かったものの、落ち着いてきていると考える。

質問 平成23年度に入り建設業者、水道工事業者の倒産があった。各地区からの要望箇所の工事拡大策を考えると無理か。
答弁 現在ある予算の中で対応したい。
質問 中野商工会議所からの震災以後の景況悪化に対する要望書にどのように回答されるか。

答弁 市税の軽減は、困難であると考えている。
質問 農商工業者が売上の落ち込みで非常に苦しいのが現況だ、苦しい経営を助けるのが行政ではないか。
答弁 税の公平、公正上できない。
質問 融資制度については。
答弁 国の復興緊急保証と県の復興支援資金により、

金利や借入期間が従来より有利な制度資金である。
質問 市としては、どの様な制度を考えているか。
答弁 利子補給ではなく、融資制度である。
原発問題について
質問 市長は原発の問題に對しどの様に考えているか。

答弁 人体への影響力を考えると、原発施設等の安全性が確認されるまで、稼働させるべきではない。

質問 放射線量測定器を購入すべきでないか。

答弁 すでに発注してある。

質問 予算、価格、メーカー、契約方法、利用方法はどのようにするのか。

答弁 予備費を充当し、日立アロカメデイカルのもの

で65万円、契約方法は随意契約である。利用方法は検討中である。

質問 東京電力柏崎刈羽原発に万が一の場合を想定しているか。

答弁 想定していない。

質問 中越地震で刈羽原発は火災事故が起き操業が停止したが、市としても安全危機管理上連絡網を作成すべきと思うが考えはないか。

答弁 事故が発生した場合東京電力から市に直接連絡が入る体制とはなっていないが、国と地方公共団体で緊急情報を双方向通信するためのシステムを通じて、緊急情報が提供される。今後、地域防災計画の見直しをする中で検討したい。

質問 自然エネルギーに対する取り組みについては。

答弁 豊かな水資源や太陽

質問 地区の災害対策拠点や避難所等の条件整備はどうか。

答弁 集落付近で災害が発生した場合、公会堂等が避難所となり、現地対策本部を設置することも十分考えられる。集落内という事情もあり、すべての施設周辺を整備することは不可能であり、理解願いたい。



学校教育問題について

清水正男

質問 市民教育懇話会の目的は。

答弁 市の教育について、ともに考える場として実施する。

質問 昨年の参加者を考え、開催場所、参加対象者についての方針は。

答弁 PTA関係者の参加対策は、広報、音声告知放送、児童生徒に案内文を持ち帰ってもらい、PRに努めたい。

質問 小学校の複式学級について。

答弁 長野県学級編成基準

により実施される。質問 児童数減少による統廃合の方針について。答弁 少子化の時代を迎え、学校規模の適正化問題として重要な検討課題と認識している。

災害時の対応について

質問 災害時の対応訓練について。

答弁 市では出水期前に水防訓練、梅雨期前に土砂災害防訓練、防災の日に総合防災訓練を実施している。

光発電、きのこ残渣のバイオマスタウン構想による方法等について研究していく。

その他の質問 生ごみの減量化について

（注） 随意契約

国や自治体が公共事業を発注する際、原則として競争入札をしなければならないが、法令の規定で定められた特定の条件を満たしていれば、随意契約が認められる。随意契約をする場合でも、なるべく2つ以上の業者から見積りを取らなければならぬ。随意契約は競争入札と比べて手続きが簡素で短時間でできる点や小規模業者も参入しやすいというメリットがある反面、効率や透明性の面に難点があるとされる。

検出した施設があった。

質問 被害が確認された時の対応はどうか。

答弁 放射性物質が検出された汚泥堆肥は販売していない。仮に被害が発生した時は、関係機関と連携して対応する。

質問 放射性汚染の農作物への対応は。

答弁 県が露地アスパラガスの検査を行い、放射性汚染による被害が発生した場合には、県やJAと連携して対応をしていく。

（注）

ヨウ素131

ヨウ素の放射性同位体のうちの1つ。半減期約8日で崩壊する。核実験や原子炉での核分裂生成物で、大気中に放出されると生物体に取り込まれるのが速く、哺乳類では甲状腺や乳腺に濃縮され、がんの原因になる。天然に存在せず、放射能漏れの指標とされる。

セシウム134

放射性物質で半減期は2年。天然にはほとんど存在せず、大半は原子炉や使用済み核燃料で生成・放出される。

セシウム137

放射性物質で半減期は30年。原子炉などでウランから生成される。大気中に飛散した場合、残留放射性物質となり内部被曝を生じやすい。



防災対策について

小泉 俊一

質問 災害時でも緊急連絡に有効な衛星携帯電話導入の考えは。

答弁 今後研究する。
質問 災害時の緊急避難場所に、大型テント購入の考

えは。
答弁 地域防災計画を見直す際に研究する。

質問 各避難場所（公民館、公会堂、小中学校、研修センター）に小型発電機購入

の考えは。
答弁 地域防災計画を見直す際に研究する。
質問 各施設の節電、電気料金について。

答弁 できる範囲でエネルギー使用量の削減に努めるよう、周知徹底を図るなど可能な限り取り組む。

年間の電気料金は本庁舎・市民会館が約1千万円、豊田支所は約780万円、三好町庁舎は約190万円、ぼんぼこの湯は約180万円、たかやし

る保育園は約110万円、中野小学校は約260万円、南部学校給食センターは約1千100万円、市民体育館は約1千900万円である。

中野市公共施設整備・市有地利活用計画（案）について

質問 （仮称）新みよし保育園の進捗状況は。
答弁 最もふさわしい設計業者を選定するため、公募

型プロポーザル方式を採用した。
質問 多目的サッカーグラウンドの進捗状況は。
答弁 工事は今年度中に完了し、来年度当初から利用ができる。

質問 各保育園と管理栄養士の連携は。
答弁 連携を図りながら園児の栄養に配慮し、安心で安全な給食の提供に努めている。

総務文教委員会報告

総務文教委員会に付託された、条例案2件、予算案1件、事件案1件、陳情1件について6月14日に審査しました。

主なものは、条例案では中野市市税条例の一部を改正する条例案で、他の条例案1件と同様いずれも原案どおり可決されました。

予算案では、平成23年度中野市一般会計補正予算（第1号）については、県補助事業費交付決定等に伴う事業予算化などで、補正総額1億4千61万9千円を

追加するもので、総務費では、基金積立金として公共施設等整備基金で1億2千516万円の増額、教育費では、南宮中学校が「道徳教育総合支援事業」の推進校に指定され、実践研究するための所要額48万5千円を追加し、原案どおり可決されました。

事件案では、財産（土地）の処分については、旧中野平中学校跡地北側の処分分で原案どおり可決されました。陳情第2号「市庁舎移転反対の陳情」について

は、「陳情趣旨について理解できない」との意見もありましたが、市民からの移転反対の意見の一つとして受けとめる」としました。



民生環境委員会報告

民生環境委員会に付託された条例案1件、意見書案1件について6月14日に審査しました。

中野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の専決処分の報告については、健康保険法施行令が改正され、特例として平成21年10月1日から平成23年3月31日までの間、35万円から39万円に引き上げられていた出産一時金が、平成23年4月から39万円に恒久化されたことに伴い、本市でも同様の措置を講ずるものと

したもので、原案どおり承認されました。
意見書では、平成23年3月18日に継続審査とした子どもの健やかな成長を保障する「認可保育制度」の堅持・拡充を求める意見書について、県議会も同様の意見書を可決しており、3月議会議時は国の具体的な方向性が見えなかったが、第一次一括法の改正で見えたように思われるとの賛成意見があり、原案どおり可決されました。

経済建設委員会報告

経済建設委員会に付託された予算案1件、事件案2件について6月14日に審査しました。

主なものは、予算案では平成23年度中野市一般会計補正予算(第1号)歳出のうち農林水産業費では、市

単耕地整備費及び市単水利用費で1千222万3千円の増額、商工費では、商工振興費で275万1千円の増額であり、原案どおり可決されました。事件案では、中野市豊田ふるさと交流館の指定管理者である株式会社豊田が、

7月1日に株式会社斑尾と合併し、6月30日をもって解散することから、議案第6号で指定管理期間を6月30日までに変更するとともに、議案第7号でふるさと豊田交流館の指定管理者を株式会社斑尾に指定することについて、原案どおり可決されました。

■意見書

〈可決された意見書〉

(関係行政庁に提出)

東日本大震災・長野県北部を震源とする地震及び福島第一原発事故からの早期復興に関する意見書

国内観測史上最大のマグニチュード9.0を記録した東日本大震災、震度6強を観測した長野県北部を震源とする地震と東京電力福島第一原発事故から3か月が経過した。今日までに死者は1万5千人、行方不明者は8千人を超え、避難生活者が10万人に達するなど戦後最大の国難ともいえる惨事

となった。さらに福島第一原発事故は、今なお被害が拡大し、政府や東京電力が示した工程表どおり収束するか見通しすら明確にできないのが実態である。こうした大震災と原発事故による被災者と国民に対し、国がどのような役割を果たすかが今問われている。

政府は、一人ひとりの被災者に復興への希望がもてるメッセージと具体的施策を早急に示すなど、取り組みを抜本的に改善・強化する必要がある。

また、福島第一原発事故は、放射能汚染により「計画的避難区域」が指定されその結果、多くの人が仕事と農地等の生活基盤を奪われ、住み慣れた家と土地

を離れるという生活を強いられている。さらに原発事故地域から280キロメートルも離れた当市でも、下水道汚泥などから放射性物質を検出し、市民から不安の声が聞かれている。

こうした原発事故による不安を一刻も早く解消させ、危機の収束にあらゆる知恵と力を結集し、被災地と被災者はもとより国民が安心して生活し、明日への希望が見えるような政治の責任ある姿勢を示すことが強く求められている。

よって、中野市議会は、政府に対し、下記の事項の速やかな実行を強く求めるものである。

1 第一次補正予算を速や

かに執行し、避難所の改善や在宅被災者への救援、被災者が再出発できる生活基盤の回復、ライフラインの早期復旧などの総合的支援対策を早急に講じること

2 被災地の多様な地域事情に配慮し、被災者住宅再建支援の増額と対象拡大、水産業、農業、商工業の二重債務問題など、地域の復興・再建の立場から、きめ細かな支援を推進するためにも、第二次補正予算の早期成立を図ること

3 医療、介護、教育等の再構築及び雇用の確保のためにも、住民や自治体の意見を聞き、自治体への人的、財政的支援を最大限に行うこと

4 福島第一原発事故について、強いリーダーシップを発揮して一刻も早く収束させ、被災者と国民の不安解消を図ること

5 国の責任で被害に対しての迅速な賠償を東京電力に実施させるとともに、農畜産物・水産物等への被害に対する仮払いを迅速に行わせること

6 震災及び原発事故に関

する正確な情報を迅速に国際社会に向けて発信し、不安の払しょくとして風評被害の拡大防止に努めるとともに、日本産品の禁輸措置等の解消に向けた対応を急ぐこと

7 放射性物質による汚染の実態を正確かつ細密に計測・把握し、国民に対し納得のいく説明を行うとともに万全の予防措置を迅速に講じること。また規制機関である原子力安全・保安院を独立させ、権限の強化を図ること

8 原子力発電所の一部停止等に伴う、電力不足に対して、国民合意の得られる対応策をとるとともに、再生可能なエネルギーの普及に国をあげて取り組み、万が一の事故が甚大な被害をもたらす原子力発電所については縮小・廃止を含め検討すること

9 ハザードマップの整備・充実を図り、震災、津波、原発事故等あらゆる災害に対応できる強い国土づくりを推進すること

10 子どもの被曝基準を大幅に引き下げ、汚染した校庭等の表土の取り替

記

え・処分などの方針を示すとともに、費用についても国の責任において負担すること

11 震災孤児に対する支援体制を一日も早く確立・整備すること

12 今回の大震災と原発事故は関係地域や地域経済にも影響が心配されるため、国は、こうした問題を克服し、被災者と国民に希望と勇気の与える諸施策を積極的に展開すること

長野県北部を震源とする地震及び福島第一原発事故等に対し、県民の命と暮らしを守るための緊急施策を求める意見書

東日本大震災の翌3月12日早朝に発生した長野県北部を震源とする地震は、下水内郡栄村において震度6強を観測し、同村内の住宅やライフライン、道路等の社会基盤、農地等に甚大な被害をもたらし、今なお避難生活を余儀なくされている。

また、今回の震災、原発事故により、本県の製造業

においては部品調達先の被災等による生産活動への影響や、輸出品に対する放射性物質の検査実施を要求されるなどの影響が生じており、さらに観光や農業においても自粛ムードと「風評被害」により旅行需要や農産物価格の低落など県内経済に大きな影響を及ぼし先行きへの不安感・不透明感が増している。

この難局を乗り越え、被災世帯と小集落及び自治体を守り安定させるとともに、県内経済を回復基調に向かわせるためには、農業や中小企業に対し、より柔軟な金融面での支援となるよう更なる制度の充実を図るとともに、財政出動も含めた積極的な対策を速やかに実施することが緊急に強く求められる。

同時に、福島第一原発事故は、周辺地域のみならず全国民に原子力発電の脅威と不安を一気に広げ、大気中や農産物、汚泥などから次々と検出される放射能汚染に、不安の毎日を送らされている。こうした問題については政府とともに、長野県政としての対応も強く求められるところである。

よって、中野市議会は、長野県に対し、下記事項の具体的施策を速やかに実行することを強く求めるものである。

記

1 被災者が生活基盤を回復できるよう支援を積極的にを行い、復興にあたっては、住民合意を尊重して進めるよう国に強く求めること

2 県は長野県北部を震源とする地震における住宅・農地等の被害に対し、国の施策に上乘せし、独自の支援策を創設し、被災者が安心して村に帰り生活できるよう村や関係住民の声を施策に反映させること

3 大震災及び原発事故に伴う風評被害が商工業や農業及び観光業にも影響し、地域経済に重大な影響を与えており、県は、風評被害を最小限に食い止めるための最善を尽くすこと

4 原発事故に伴う放射能汚染が県内にも広がり、住民の不安が増大している。市町村では、各種機器を購入し独自調査等を実施するなど、住民への

周知徹底・不安解消等に努めている。こうした機器購入等に対し、国等関係機関に助成を求めるとともに、県単独でも助成措置を図ること

5 県は、公的機関の検査体制を拡充し、県民の生命を守り不安の解消を図るとともに、安全・安心の農産物の生産や優秀な製造機器の生産、販売ができるよう、風評被害の克服を科学的に立証すること

6 人体、土壌、農産物等への安全基準を早期に示すよう、国に強く求めること

「義務教育費国庫負担制度の堅持」を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、国が必要な経費を負担することにより、義務教育の機会均等とその水準の維持向上を図るための制度として、これまで大きな役割を果たしてきたところである。

しかし、昭和60年度予算において、旅費・教材費が

国庫負担から除外されて以来、平成元年度までの5年間に恩給費の除外、地方交付税不交付団体への退職手当の補助率の大幅削減、共済費追加費用の負担率の引き下げが行われた。更に平成5年度以降、共済費追加費用・共済費長期給付と公務災害補償基金負担金・退職手当と児童手当が一般財源化された。

しかも、平成18年度から義務教育費国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられ、教育の地方格差の拡大が懸念される事態にすらなっている。

よって、中野市議会は、国に対し、平成24年度予算編成においては、義務教育の水準の維持向上と機会均等及び地方財政の安定を図るため、下記事項を実現するよう強く要望するものである。

記

1 国の責務である教育水準の最低保障を担保するために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に還元すること

2 国庫負担金から既に除外した教材費、旅費、

共済費、退職手当などを
復元すること

30人学級の早期実現、教職員定数増を求める意見書

今、学校や子どもたちをとりまく状況は、健やかな成長を願う保護者や国民の願いにもかかわらず、不登校やいじめ、「荒れ」、学級崩壊など心をいためる事態が進行し、このことは我々の地域といえども決して例外とは言えない状況になっている。

こうした学校をとりまく諸問題を解決するには、現行の「40人学級定員」を引き下げて少人数学級において、一人ひとりの子どもたちとの深い信頼関係に基づいた心の通い合う教育をすることが不可欠である。政府は本年度から、小学校一学年において35人学級の実施が決定されているが、国の責任でさらにこの動きを拡大していくことが求められている。

また、教職員がゆとりを持って子どもたちとふれ合うことができるようにする

ために、教職員定数を大幅に増やすことが求められている。

現在の日本の教育予算は、GDP比に占める教育費の割合や教員一人あたりの児童生徒数などに見られるように、OECD諸国に比べて脆弱と言わざるを得ない。児童生徒の実態に応じたきめ細かな対応ができるようにするためにも、「新・教職員定数改善計画」の速やかな実施や「教職員配置の更なる充実」が必要である。現在、30人学級などの学級定員規模を縮小する独自の措置が、多くの道府県や市町村で行われている。本県も中学一学年において実施を始めた。しかし、地方交付税の削減もはじまり、地方財政への圧迫も差し迫った問題である。

よって、中野市議会は、国に対し、次代を担う子どもたちの健やかな成長のために、下記事項を実現するよう強く要望するものである。

記

1 国の責任において早期に「30人学級定員」を実現することを含めた、新・教職員定数改善計画を即

座に実施すること。また、学校現場に必要な教職員の人員・人材を確保すること

長野県独自の30人規模学級の中学校全学年への早期拡大と複式学級の解消、県独自に教職員配置増を求める意見書

今、学校や子どもたちをとりまく状況は、健やかな成長を願う保護者や国民の願いにもかかわらず、不登校やいじめ、「荒れ」、さらには学級崩壊など、心をいためる事態が進行し、このことは我々の地域といえども決して例外とは言えない状況になっている。

二〇〇二年度から県独自に実施した「30人規模学級」は、一人ひとりの子どもたちとの深い信頼関係に基づいた心の通い合う教育のために不可欠な措置であり、県独自の施策に深く敬意を表するところである。また

2011年度から中学校一学年にも30人規模学級が導入された。学年による教育条件のアンバランスをなくすためにも、全学年において同様

の施策が早期に実施されることが求められている。

一方、少子化の中で過疎化のすすむ地域においては、現行基準のもとでは複式学級が増加せざるを得ない状況も生まれている。たとえ少人数の子どもたちであっても教育保障の観点から、複式学級は避けるべきである。そのためには現行の複式学級の基準を改善し、県独自の複式学級解消措置を一層充実させることが求められている。

また、教職員がゆとりを持って子どもたちと触れ合うことができるようにするために、県独自に教職員配置を大幅に増やすことが求められている。

よって、中野市議会は、長野県に対し、次代を担う子どもたちの健やかな成長のために下記事項を実現するよう強く要望するものである。

記

1 県独自の「30人規模学級」を中学校全学年へ早期に拡大すること

2 現行の複式学級の編制基準を改善し、県独自に複式学級解消措置を一層充実すること

3 県独自による教職員配置の大幅増を実現すること

子どもの健やかな成長を保障する「認可保育制度」の堅持・拡充を求める意見書

政府は昨年6月、少子化社会対策会議において「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」を決定し、二〇一三年度から新制度の施行を目指すとしている。

この新システムは、保育所入所について市町村の関与の下、保護者と保育所との間の公的保育契約制度にするとともに、民間企業を含む多様な事業者の参入を認めるものである。

現行の認可保育制度は、「公的責任」「最低基準」「応能負担」という3つの福祉の必要条件を柱とした保育制度である。一方、新システムの保育制度においては、国と市町村の責任を後退させ、幼稚園と保育所を一体化した「子ども園」に民間企業の参入を認めるとともに、予算は「包括交付金」として自治体の裁量に任せ

るといふものである。また、幼保一体化といいながら、幼児教育は単なる就学準備のための「保育」とし、保育は保護者が働いている時間だけ預かる「託児」にするものであり、これまでの日本の保育や幼児教育の果たしてきた役割を後退させるものである。

よって、中野市議会は、政府に対し、より質の高い保育を確保するため、下記事項の実現を強く求めるものである。

記

- 1 「子ども・子育て新システム」の基本制度案要綱一に基づく保育制度ではなく、児童福祉法に基づく公的保育制度及び児童福祉施設最低基準を堅持・拡充すること
- 2 国の責任において緊急に認可保育所を整備・拡充し、待機児童の解消を図ること

■ 陳情

◎陳情第2号
市庁舎移転反対の陳情

陳情者

西町区長 柴本恒夫

(中野市中央一丁目1番1号)

傍聴席

議員や答弁者の質問と答弁は解りやすくお願いしたい。全体的には暖かい雰囲気を感じました。

永年の議員もどんどん政策提案をしてほしい。それにより新議員も勉強になる。

産業誘致、企業誘致、年間観光集客による市の発展に頑張ってもらいたい。

市内に働く場所の無いことを行政・議会共に研究してほしい。

市としての自然エネルギー研究の提案は同感であり、市内の電気を市で作るような政策が大切である。

市の将来のため、少子化に対する政策を研究してほしい。

傍聴感想文から抜粋して載せさせていただきます。

議会だより編集委員長

表紙の写真

なかのバラまつりに合わせて、市の新しい公園がオープン

一本木公園

イングリッシュガーデン

バラを基調に「四季を通じてさまざまな見どころのあるイングリッシュガーデン」をコンセプトに、英国園芸研究家ケイ山田さん監修のもと、平成14年から一本木公園第2期工事として、事業費9億円(用地、工事費)で拡張整備が行われ、平成23年6月1日にオープンしました。

中野陣屋前広場公園

中心市街地活性化・まちづくり推進の拠点として、総事業費約1億9千300万円で整備され、6月11日に開園しました。この公園は、地域や市内外の皆さんの利用、各種イベントの会場として整備したもので、面積は約2千400㎡、野外ステージや芝生広場、多目的ひろ

ば、トイレを配置しています。バラまつり期間中には、「ローズタウン2011」の会場として「THE★若者・まちなか音楽会」などのイベントに活用されました。また、10月下旬の「なかのEbesa」も同公園を中心に、各種イベントが開催される予定で、中心市街地活性化への効果が大きい期待されます。



第3代前期議会だより編集委員名簿

(順不同)

委員長	深尾 智計
副委員長	小泉 俊一
委員	高野 良之
委員	武田 俊道
委員	芋川 吉孝
委員	佐藤 恒夫
委員	沢田 一男
委員	野口 美鈴
委員	町田 博文
委員	金子 芳郎

あとがき

大震災の傷も癒えぬ中、松本の地震で死者が出てしまいました。地震の予知が出来たらいいのに。近い将来、コンピューターの解析により、災害予測が可能になるようです。

さて日本が世界に誇るスーパーコンピューター「京(けい)」が、計算速度の世界ランキングで、7年ぶりに1位の座を獲得しました。前回の1位は、経済大国世界第2位の座を奪いとられた中国で、その中国から1位の座を奪い返しました。しかし世界ではその「京」を遙かに凌ぐ最強マシンを開発中で、1位の座も長くなさそうです。

そしてこの件で思い出すのが、ある方の事業仕分けでの一言「一番でなきゃダメですか？」国費1千億円を投じての最高位の獲得。皆さんはどう思われるでしょうか？

さて、我が信濃グランセローズは、前期を終了して、見事に準優勝です。現在、後期の真っ最中。そうです。一番でなきゃダメなんです！